

EUの包装規制 食品廃棄物とCO₂排出量への悪影響

FreshPlaza 2024年2月12日

包装及び包装廃棄物に関する規制案(PPWR)は、2023年遅くに欧州議会と欧州連合理事会が表明した2つの立場が対立する中、最終段階に到達した。

ブリュッセルで異なる提案の間の妥協点を見つけるために議論が行われている間に、プロフード(欧州の主要な青果物用包装の製造業者を代表する団体)は、欧州で最も重要な果実・野菜分野のイベントであるフルーツロジスティカ展示会の中で、円卓会議「欧州の包装規制: 果実・野菜のサプライチェーンにとって利益か損害か?」を開催し、その中でこのセクターの戦略的代表者らがPPWRに関する経験と評価を披露した。

オルトフルッタイタリア社のマッシミリアーノ・デルコーレ社長は、果実・野菜の包装廃止の提案に批判的で、商品の価値を守り、輸出において重要な貯蔵寿命を延ばす上でのプラスチック包装の重要性を強調した。

フィリエライタリア社のCEOであり、イートヨーロッパ社の社長であるルイージ・スコルダマツリア氏も同じ見解を示しており、この規制案がイタリアだけで3万2千人の雇用の破壊につながると指摘し、「EUは、果実や野菜が中心となる健康的な食品の消費拡大に資金を投入する一方、包装を廃止することで、まさにそれらの商品の販売促進を妨げ、食品廃棄物も増やしている」と述べた。

また、欧州委員会のイデオロギー的態度に反対しているのが、COPA-COGECA(農業生産者団体及び農協連合会)のルーク・バノアビーク果実・野菜作業部会議長であり、同氏は法令は公正で、現実的で、経済的に実行可能でなければならないが、PPWRはこれらの要件のいずれも満たしていないとしている。

ドイツのプラスチック加工業界を代表するドイツ・プラスチック包装・フィルム協会のマーティン・エンゲルマン統括部長は、法的アプローチの観点から、差別的待遇が客観的に正当化されない限り、プラスチック包装のみの使用を禁止することはEU法に謳われている平等待遇の原則に違反する可能性がある」と指摘した。

フレッシュフェル・ヨーロッパ(青果物流通関係団体)のフィリップ・ビナル代表は、果実・野菜部門を名指しすることは、市場で使用される包装の量から見て不釣り合いであると指摘し、「実際、青果物の包装は欧州の食品包装の1.5%を占めるに過ぎない。また、すでに果実・野菜の約50%がばら売りされており、市場が可能な限り最適化されていることを示している」と述べた。

不用意な規制案がもたらす青果物サプライチェーンの持続可能性に対するリスクは、欧州連合に限ったことではない。CPMA(カナダ農産物マーケティング協会)のサステナビリティ専門家であるダニエル・デュゲイ氏は、カナダ連邦環境省の提案により、カナダでは欧州と非常によく似た状況を経験していると説明した。

(関連記事)EU 新包装規則は青果物サプライチェーンへの「脅威」

EUROFRUIT 2024年2月22日

欧州の青果物業界の代表者らは、包装と包装廃棄物(PPWR)に関する欧州委員会の新しい提案の科学的正当性に疑問を呈し、この提案は食品の廃棄を増やし、健康的な食品への消費者のアクセスを制限するリスクがあるとしている。

欧州議会と欧州連合理事会は、それぞれが独自に提案した異なるバージョンの新規則の間の妥協点を見つけるためにブリュッセルで議論を開始し、PPWRは法制化に近づいている。

現状の規制案は、重量が1.5kg未満の食品についてすべてのプラスチック包装を禁止することを約束しているため、欧州の多くの生鮮食品包装のサプライヤーにとって大きな懸念材料となっている。

欧州の主要な青果物用包装製造業者を代表するプロフードは、ベルリンで開催されたフルーツロジスティカ2024の中で円卓会議を開催し、PPWRの影響について議論した。出席者らは、規制は包装材料の恣意的な除外よりも、包装のリサイクルにもっと焦点を当てるべきだと主張した。(以下、上記の記事とほぼ同様の発言)

執筆者: マイク・ノールズ